

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 あんしん保証株式会社

【英訳名】 Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 雨坂 甲

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号

【電話番号】 03-3566-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当 中西 光明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号

【電話番号】 03-3566-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当 中西 光明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	1,597,005	1,856,504	2,323,660
経常利益 (千円)	154,587	106,021	326,386
四半期(当期)純利益 (千円)	94,746	57,602	216,686
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	674,920	680,942	680,917
発行済株式総数 (株)	17,761,500	17,976,600	17,975,700
純資産額 (千円)	1,799,675	1,959,665	1,934,578
総資産額 (千円)	2,159,591	2,575,642	2,479,015
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.39	3.20	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.29	3.20	12.08
1株当たり配当額 (円)	5.00		7.00
自己資本比率 (%)	83.2	75.8	77.9

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.57	1.04

(注) 1. 営業収益は、非課税につき消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第15期の1株当たり配当額は当該株式分割前の1株当たり中間配当額と当該株式分割後の1株当たり期末配当額2円を合算した金額となっております。これは当該株式分割の影響を考慮しない場合の年間の1株当たり配当額11円に相当します。

5. 第15期の配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または有価証券報告書（平成29年6月22日提出）に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策を背景に雇用情勢や企業収益の改善が続くなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。北朝鮮情勢の地政学的リスクが懸念されているものの、海外経済においては米国・EUを中心に回復が見られました。

賃貸住宅市場におきましては、平成29年12月の時点で新設住宅着工戸数が全体で前年同月比2.1%の減少となる中、貸家着工件数は前年同月比3.0%の減少となり7ヶ月連続の減少となりました。（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成29年12月の住宅着工の動向について）

このような事業環境のもと、当社は学生向け商品の全国販売、トランクルーム向け商品の販売強化等顧客ニーズを踏まえた商品ラインアップの充実を図るとともに、新規加盟店の開拓、既存加盟店への営業強化に取り組んでまいりました。また、生産性の向上と業容拡大に対応し得る人材育成のため、若手、中堅社員の社員教育を強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,856,504千円（前年同期比16.2%増）、営業利益53,922千円（前年同期比51.4%減）、経常利益106,021千円（前年同期比31.4%減）、四半期純利益57,602千円（前年同期比39.2%減）となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ96,627千円増加の2,575,642千円（前事業年度末比3.9%増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が330,574千円減少したこと、営業未収入金が191,385千円減少したこと、収納代行立替金が463,420千円増加したこと及び無形固定資産が144,258千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前事業年度末に比べ71,539千円増加の615,976千円（前事業年度末比13.1%増）となりました。増加の主な要因は、短期借入金が200,000千円増加したこと、営業未払金が81,600千円減少したこと、未払金が32,749千円減少したこと及び未払法人税等が48,541千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比べ25,087千円増加の1,959,665千円（前事業年度末比1.3%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益57,602千円を計上したこと及び剰余金の配当35,951千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,288,000
計	63,288,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,976,600	17,976,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株であります。
計	17,976,600	17,976,600		

注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 29年10月1日～ 平成 29年12月31日		17,976,600		680,942		435,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,974,900	179,749	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	17,976,600		
総株主の議決権		179,749	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,424	419,850
営業未収入金	402,009	210,624
求償債権	968,206	1,011,313
収納代行立替金	273,598	737,018
前払費用	18,585	16,943
その他	77,523	82,307
貸倒引当金	250,761	282,677
流動資産合計	2,239,586	2,195,379
固定資産		
有形固定資産	20,647	16,602
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	124,150	266,575
その他	50,068	51,902
無形固定資産合計	174,219	318,477
投資その他の資産	44,560	45,182
固定資産合計	239,428	380,262
資産合計	2,479,015	2,575,642
負債の部		
流動負債		
短期借入金		200,000
営業未払金	158,804	77,204
未払金	66,909	34,160
未払費用	24,520	34,970
未払法人税等	48,541	
預り金	4,563	20,018
前受収益	132,513	151,866
賞与引当金	54,291	33,318
保証履行引当金	1 31,832	1 29,641
その他	10,167	22,114
流動負債合計	532,143	603,292
固定負債		
その他	12,293	12,684
固定負債合計	12,293	12,684
負債合計	544,437	615,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,917	680,942
資本剰余金	435,917	435,942
利益剰余金	814,151	835,802
株主資本合計	1,930,987	1,952,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	133
評価・換算差額等合計	40	133
新株予約権	3,549	6,843
純資産合計	1,934,578	1,959,665
負債純資産合計	2,479,015	2,575,642

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	1,597,005	1,856,504
営業費用	1,485,989	1,802,581
営業利益	111,015	53,922
営業外収益		
受取利息	178	56
受取配当金		1
受取遅延損害金	40,526	46,981
償却債権取立益	5,151	5,220
その他	120	134
営業外収益合計	45,976	52,395
営業外費用		
支払利息		241
株式交付費	2,405	54
営業外費用合計	2,405	295
経常利益	154,587	106,021
税引前四半期純利益	154,587	106,021
法人税、住民税及び事業税	39,056	45,183
法人税等調整額	20,784	3,235
法人税等合計	59,840	48,419
四半期純利益	94,746	57,602

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

- 1 保証債務残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
債務保証額(月額) (注)1	10,193,556千円	11,030,349千円
再保証額 (注)2	705,171千円	709,928千円
保証履行引当金	31,832千円	29,641千円
差引額	10,866,896千円	11,710,637千円

(注)1 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

- 2 ライフカード株式会社による債務保証(賃借人の一定期間の未収家賃に対するもの)について再保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

営業収益の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社では、入居者(賃借人)に対する家賃債務の保証による初回保証料及び更新保証料が第4四半期会計期間に集中するため、第4四半期会計期間の営業収益が他の四半期会計期間の営業収益と比較して多くなる傾向があります。このため、事業年度の営業収益に占める第3四半期累計期間の営業収益は相対的に少なくなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	17,947千円	21,249千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会 (注)	普通株式	29,602	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注)平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	35,951	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、家賃債務の保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,746	57,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,746	57,602
普通株式の期中平均株式数(株)	17,583,431	17,976,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円29銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	344,558	228
(うち新株予約権)(株)	(344,558)	(228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 263個	

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

あんしん保証株式会社
取締役会御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠塚 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあんしん保証株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、あんしん保証株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。